

2-8 持ち家の耐震状況

耐震診断をした持ち家の割合は約 1 割

平成 21 年以降に耐震診断をした持ち家は 271 万戸で、全体の 8.4%と約 1 割となっている。

耐震診断をした持ち家の割合を建築の時期別にみると、建築の時期が新しくなるほど高くなる傾向にあり、「平成 18 年～22 年」では 18.8%、「平成 23 年～25 年 9 月」では 42.6%と 4 割を超えている。

建て方別にみると、共同住宅が 19.4%と最も高く、共同住宅以外では 5～6%台となっている。

また、構造別にみると、「木造」が 6.1%であるのに対し、「非木造」は 16.2%となっている。

<表 2-39>

表2-39 建築の時期・住宅の建て方・建物の構造、平成21年以降の住宅の耐震診断の有無別持ち家数
—全国（平成25年）

建築の時期・建て方・構造	実数（1000戸）			割合（%）		
	総数	耐震診断をした	耐震診断をしていない	総数	耐震診断をした	耐震診断をしていない
持ち家総数 1) (建築の時期)	32,166	2,713	29,453	100.0	8.4	91.6
昭和35年以前	2,201	66	2,135	100.0	3.0	97.0
昭和36年～45年	2,286	103	2,183	100.0	4.5	95.5
昭和46年～55年	5,835	326	5,510	100.0	5.6	94.4
昭和56年～平成2年	6,109	287	5,821	100.0	4.7	95.3
平成3年～7年	3,206	148	3,057	100.0	4.6	95.4
平成8年～12年	3,675	287	3,387	100.0	7.8	92.2
平成13年～17年	3,459	309	3,150	100.0	8.9	91.1
平成18年～22年	3,195	599	2,596	100.0	18.8	81.2
平成23年～25年9月	1,335	568	767	100.0	42.6	57.4
再掲						
昭和55年以前	10,322	494	9,828	100.0	4.8	95.2
昭和56年以降	20,977	2,199	18,778	100.0	10.5	89.5
(建て方)						
一戸建	26,302	1,633	24,669	100.0	6.2	93.8
長屋建	309	17	292	100.0	5.4	94.5
共同住宅	5,467	1,058	4,409	100.0	19.4	80.6
その他	89	5	83	100.0	5.9	94.1
(構造)						
木造	24,644	1,494	23,150	100.0	6.1	93.9
非木造	7,522	1,219	6,303	100.0	16.2	83.8

1) 建築の時期「不詳」を含む。

平成 21 年以降に耐震診断をした持ち家のうち、耐震性が確保されていたものは 232 万戸で、耐震診断が行われた持ち家の 85.6%となっている。

耐震性が確保されていた持ち家の割合を建築の時期別にみると、平成 3 年以降に建築された住宅は 9 割を超えている。さらに、昭和 55 年以前と昭和 56 年以降に建築された住宅を比べると、昭和 55 年以前の 45.8%に対し、昭和 56 年以降は 94.7%となっている。

建て方別にみると、一戸建が 79.9%、長屋建が 83.9%、共同住宅が 94.5%となっており、共同住宅の 9 割以上で耐震性が確保されている。

また、構造別にみると、「木造」が 78.4%、「非木造」が 94.6%となっており、「非木造」の 9 割以上で耐震性が確保されている。

<表 2-40>

表2-40 建築の時期・住宅の建て方・建物の構造別平成21年以降に住宅の耐震診断をした持ち家数
—全国（平成25年）

建築の時期・建て方・構造	実数（1000戸）			割合（%）		
	総数	耐震性が確保されていた	耐震性が確保されていなかった	総数	耐震性が確保されていた	耐震性が確保されていなかった
持ち家総数 1) (建築の時期)	2,713	2,324	390	100.0	85.6	14.4
昭和35年以前	66	23	42	100.0	35.6	64.3
昭和36年～45年	103	42	61	100.0	40.6	59.4
昭和46年～55年	326	161	165	100.0	49.5	50.5
昭和56年～平成2年	287	230	58	100.0	79.9	20.1
平成3年～7年	148	135	13	100.0	91.0	9.0
平成8年～12年	287	279	8	100.0	97.1	2.9
平成13年～17年	309	303	6	100.0	98.0	2.0
平成18年～22年	599	586	13	100.0	97.9	2.1
平成23年～25年9月	568	550	18	100.0	96.8	3.2
再掲						
昭和55年以前	494	226	268	100.0	45.8	54.2
昭和56年以降	2,199	2,083	116	100.0	94.7	5.3
(建て方)						
一戸建	1,633	1,305	328	100.0	79.9	20.1
長屋建	17	14	3	100.0	83.9	16.1
共同住宅	1,058	1,000	58	100.0	94.5	5.5
その他	5	4	1	100.0	84.6	13.5
(構造)						
木造	1,494	1,171	324	100.0	78.4	21.7
非木造	1,219	1,153	66	100.0	94.6	5.4

1) 建築の時期「不詳」を含む。

※ 昭和 53 年の宮城県沖地震の後に耐震設計基準が抜本的に見直され、昭和 56 年 6 月から、新たな基準が施行されている。

耐震診断をした持ち家の割合が最も高い東京都

平成21年以降に耐震診断をした持ち家の割合を都道府県別にみると、東京都が17.8%と最も高く、次いで宮城県が16.2%、静岡県が11.9%、神奈川県が10.8%、愛知県が10.1%などとなっている。一方、秋田県が3.1%と最も低く、次いで青森県が3.3%、島根県が3.4%、沖縄県が3.6%、鳥取県が3.8%などとなっている。

また、耐震診断をした持ち家のうち、耐震性が確保されていたものの割合は、沖縄県が96.8%と最も高く、次いで北海道及び佐賀県が共に95.4%、熊本県が95.0%、鹿児島県が94.4%などとなっている。一方、徳島県が56.2%と最も低く、次いで高知県が60.5%、三重県が65.8%、長野県が67.4%、愛知県が71.7%などとなっている。

<図2-21, 表2-41>

図2-21 平成21年以降に住宅の耐震診断をした持ち家の割合—都道府県(平成25年)

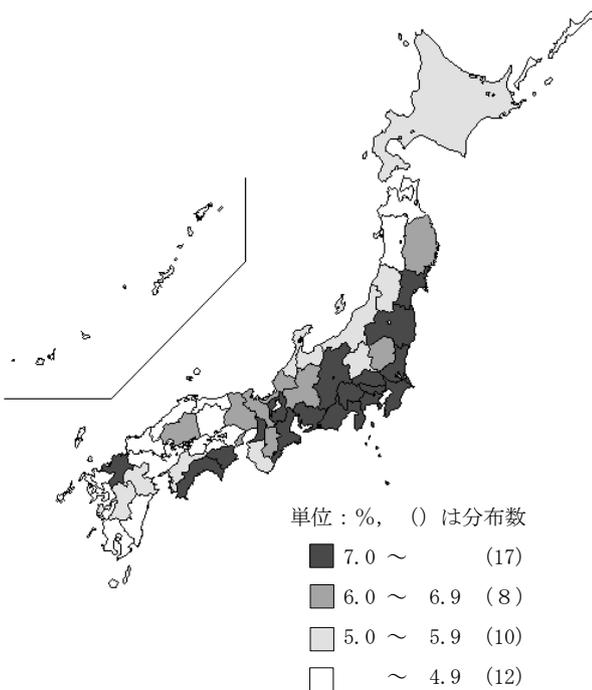


表2-41 平成21年以降に住宅の耐震診断をした持ち家の割合及び耐震診断をした持ち家のうち、耐震性が確保されていたものの割合—都道府県(平成25年)

都道府県	耐震診断をした	耐震診断をした持ち家のうち、耐震性が確保されていた	都道府県	耐震診断をした	(%)
					耐震診断をした持ち家のうち、耐震性が確保されていた
全 国	8.4	85.6	三 重 県	7.4	65.8
北 海 道	5.6	95.4	滋 賀 県	7.1	81.7
青 森 県	3.3	93.2	京 都 府	6.1	84.3
岩 手 県	6.3	82.5	大 阪 府	7.3	87.3
宮 城 県	16.2	87.1	兵 庫 県	6.9	88.0
秋 田 県	3.1	91.4	奈 良 県	6.3	83.0
山 形 県	5.2	85.6	和 歌 山 県	5.9	72.4
福 島 県	7.7	83.8	鳥 取 県	3.8	84.2
茨 城 県	7.4	87.2	島 根 県	3.4	92.1
栃 木 県	6.9	91.2	岡 山 県	4.7	91.1
群 馬 県	5.5	89.7	広 島 県	6.4	93.2
埼 玉 県	9.1	91.4	山 口 県	4.1	92.5
千 葉 県	9.9	91.7	徳 島 県	7.9	56.2
東 京 都	17.8	87.3	香 川 県	4.9	84.6
神 奈 川 県	10.8	87.9	愛 媛 県	5.1	90.4
新 潟 県	5.1	82.0	高 知 県	7.0	60.5
富 山 県	5.6	85.2	福 岡 県	7.2	93.9
石 川 県	5.2	87.7	佐 賀 県	4.2	95.4
福 井 県	6.3	84.3	長 崎 県	4.0	91.7
山 梨 県	7.5	73.6	熊 本 県	5.5	95.0
長 野 県	8.5	67.4	大 分 県	5.4	92.0
岐 阜 県	6.5	75.9	宮 崎 県	4.3	92.4
静 岡 県	11.9	73.7	鹿 児 島 県	4.2	94.4
愛 知 県	10.1	71.7	沖 縄 県	3.6	96.8

持ち家の耐震改修工事のうち、「壁の新設・補強」の割合が最も高い

平成21年以降の耐震改修工事の状況を見ると、耐震改修工事をした持ち家は69万戸で、持ち家全体の2.1%となっている。耐震改修工事の内容をみると、「壁の新設・補強」が32万戸(45.7%)と最も多く、次いで「金具による補強」が29万戸(42.1%)、「基礎の補強」が24万戸(35.2%)などとなっている。

平成21年以降の耐震改修工事をした割合を建て方別にみると、一戸建の2.5%に対し、共同住宅は0.3%で、一戸建に比べ2.2ポイント低くなっている。耐震改修工事の内容をみると、一戸建は「壁の新設・補強」及び「金具による補強」が共に4割を超えており、共同住宅は「壁の新設・補強」が5割を超えている。

平成21年以降の耐震改修工事をした割合を構造別にみると、木造の2.6%に対し、非木造は0.8%で、木造に比べ1.8ポイント低くなっている。耐震改修工事の内容をみると、木造は「壁の新設・補強」が45.5%と最も高く、次いで「金具による補強」が42.6%などとなっている。非木造は「壁の新設・補強」が48.0%と最も高く、次いで「基礎の補強」が38.4%などとなっている。

表2-42 住宅の建て方・建物の構造、平成21年以降の住宅の耐震改修工事の状況別持ち家数—全国(平成25年)

建て方・構造	総数	うち耐震改修工事をした					
		総数 1)	壁の新設・補強	筋かいの設置	基礎の補強	金具による補強	その他
実数(1000戸)							
持ち家総数(建て方)	32,166	691	316	239	244	291	143
一戸建	26,302	665	302	232	235	283	137
長屋	309	7	3	2	3	3	1
共同住宅	5,467	16	9	5	6	4	4
その他(構造)	89	3	1	1	1	1	1
木造	24,644	634	289	222	222	271	129
非木造	7,522	57	27	17	22	21	15
割合-1(%)							
持ち家総数(建て方)	100.0	2.1	1.0	0.7	0.8	0.9	0.4
一戸建	100.0	2.5	1.1	0.9	0.9	1.1	0.5
長屋	100.0	2.2	1.0	0.7	0.8	1.0	0.4
共同住宅	100.0	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
その他(構造)	100.0	3.0	1.5	0.8	0.8	0.9	0.8
木造	100.0	2.6	1.2	0.9	0.9	1.1	0.5
非木造	100.0	0.8	0.4	0.2	0.3	0.3	0.2
割合-2(%)							
持ち家総数(建て方)	-	100.0	45.7	34.6	35.2	42.1	20.7
一戸建	-	100.0	45.4	34.8	35.3	42.5	20.6
長屋	-	100.0	46.3	32.8	37.3	46.3	17.9
共同住宅	-	100.0	56.2	28.4	34.0	26.5	27.2
その他(構造)	-	100.0	48.1	25.9	25.9	29.6	25.9
木造	-	100.0	45.5	35.0	34.9	42.6	20.3
非木造	-	100.0	48.0	30.0	38.4	36.2	25.6

1) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

<表2-42>

耐震改修工事をした持ち家の割合が最も高い宮城県

平成21年以降に耐震改修工事をした持ち家の割合を都道府県別にみると、宮城県が6.9%と最も高く、次いで福島県が5.3%、静岡県が4.1%、茨城県が4.0%、高知県が2.7%などとなっている。

一方、沖縄県が0.9%と最も低く、次いで北海道が1.2%、山口県及び長崎県が共に1.3%、青森県、岡山県、福岡県及び鹿児島県がいずれも1.4%などとなっている。

<表2-43>

表2-43 平成21年以降に住宅の耐震改修工事をした持ち家の割合—都道府県(平成25年)(%)

都道府県	耐震改修工事をした持ち家の割合	都道府県	耐震改修工事をした持ち家の割合	都道府県	耐震改修工事をした持ち家の割合
全国	2.1	富山県	2.1	島根県	1.8
		石川県	2.1	岡山県	1.4
北海道	1.2	福井県	2.3	広島県	1.6
青森県	1.4	山梨県	2.3	山口県	1.3
岩手県	2.6	長野県	2.5		
宮城県	6.9			徳島県	2.5
秋田県	1.6	岐阜県	2.2	香川県	2.0
		静岡県	4.1	愛媛県	1.7
山形県	2.0	愛知県	2.6	高知県	2.7
福島県	5.3	三重県	2.4	福岡県	1.4
茨城県	4.0	滋賀県	2.0		
栃木県	2.5			佐賀県	1.6
群馬県	1.8	京都府	2.0	長崎県	1.3
		大阪府	1.7	熊本県	1.5
埼玉県	1.9	兵庫県	1.8	大分県	1.6
千葉県	2.0	奈良県	2.2	宮崎県	1.7
東京都	2.1	和歌山県	2.0		
神奈川県	1.8			鹿児島県	1.4
新潟県	2.4	鳥取県	1.6	沖縄県	0.9